

防府市議会懇談会報告書

平成29年(2017年)2月21日

防府市議会議長 様

防府市議会教育民生委員会

委員長 山根 祐二



下記のとおり、防府市議会懇談会実施要綱第10条第1項の規定により議会懇談会の結果を報告します。

記

会議のテーマ	医療をめぐる問題について
懇談会申込団体等	山口県保険医協会防府支部
懇談会開催日時	平成29年2月16日(木) 14時00分～15時35分
懇談会開催場所	防府市議会棟3階 全員協議会室
申込団体等参加人数	4人
懇談会の結果概要	<p>1 申込団体代表によるテーマの趣旨説明の後、同団体と意見交換を行った。</p> <p>【趣旨説明】</p> <ul style="list-style-type: none">・国の社会保障制度改革において医療費(特に高齢者の医療費)の負担増が行われようとしているが、現実には必要な診療が受けられない人が増えている。・国に対し、さらなる患者負担増による受診抑制がおきないように現行制度の継続、または関係省庁、審議会での慎重審議を求める意見書の提出をお願いしたいが、まずは現状について認識を共有していただきたい。・日本医師会、全国知事会及び全国市長会も医療費の自己負担増については慎重な検討を求めるコメントを出している。 <p>【意見交換】</p> <ul style="list-style-type: none">・ジェネリック医薬品に対する医師の評価や考え方はどうか。→一律に良し悪しの評価はできないが、先発品との効果の違いは実感としてあり、譲歩できないものについては先発品を使う。行政によるジェネリック医薬品の利用促進については、「医療」より「医療費削減」に重点が置かれているように感じる。先発品しか処方しないという医師もいれば、行政の方針に対する理解から、あるいは病院の経営状況や受診者の経済状態を考慮し、両方を使い分けるといった医師もあり、ジェネリック医薬品に対するスタンスは個々人で異なる。



<p>懇談会の結果概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・処方する薬の種類や量の見直しが個人負担の軽減に繋がるのではないか。 →他院の処方薬と重複する効能の薬は処方しないなど診療側のモラルの問題であり、薬局との連携等によるチェック体制が機能すれば改善すると考える。 ・受診拒否の理由として家計や交通手段の問題もあるが、診療を通して受診者の生活状況はどのように感じられるか。 →個人の所得格差が拡大し、生活感としてはかなり厳しくなっている印象を受ける。所得も受診抑制の要因の一つであるが、家族構成や生活実態など家庭環境の要因もあると考える。 ・何をどう改善すれば患者負担増による受診抑制をなくすことができるかと考えるか。 →法人税率や保険料の事業主負担を少し引き上げ、高利益の大企業からの税徴収等により財源を確保し、社会保障を拡充することを主張している。 ・全国医師会、知事会、市長会のコメントは、意見書や請願、要望として提出されたのか。 →請願等ではなく、会見のような形でのコメントだったと記憶している。 ・県内他市議会への意見書提出依頼は行っているのか。また、全国や中国、県の市議会議長会から提出依頼があれば対応しやすいが、各議長会へ働きかけているのか。 →県議会へ意見書採択をお願いしたが、不採択となった。光市を除く各市議会へは当協会の支部単位で陳情・要望等の活動を行っているところであるが、いずれも採択までには至っていない。 ・医療制度の問題に対する取り組みは全国の保険医協会が統一して実施しているのか。 →全国的な保険医協会の集会で意見書採択のお願いをする運動を進めている。 ⇒日本医師会や全国の議長会、知事会、市長会等へアプローチして理解を求め、国を動かすという方法も必要ではないか。 ・疾病予防による医療費削減については、どう考えているか。 →呉市国保がモデルの糖尿病性腎症等重症化予防事業を防府市でも2年前に開始したが、全国的には必ずしも効果が現れず事業中断した自治体もある。疾病予防は大切であるが、特定健診や特定保健指導も事業を見直す時期に来ていると感じている。 <p>2 趣旨説明、意見交換を踏まえて、委員会としての今後の対応について協議した。</p> <p>【協議】</p> <p>申込団体から要望のあった意見書の取り扱いについては、「現実として経済的理由による治療中断等の受診実態があることから医療費の自己負担増については慎重な審議を求めるという内容で提出してはどうか」という意見の一方、「全国的な動向、県や他市の状況等を調査したうえで対応を検討すべきであり、現段階で教育民生委員会の総意として提出することには慎重にならざるを得ない」との意見があり、最終的に、全会一致ではなく、趣旨に賛同する委員により意見書を提出することを決定した。</p>
<p>今後の対応（案）</p>	<p>藤村副委員長を提出者、田中健次委員及び清水委員を賛成者として「さらなる患者負担増で受診抑制がおきないように、慎重審議行うことを求める意見書」（案）を3月定例会前の議会運営委員会に提出することとする。</p>

※平成29年2月21日の議会運営委員会には、田中健次委員を提出者、久保委員及び清水委員を賛成者として意見書（案）を提出した。